

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより



羅漢さんもにっこり
北条小歴史ガイド隊、文部科学大臣表彰受賞

公共施設の指定管理者が決まりました

- 12月の議案 (P9~11)
市民会館など公共施設の指定管理者の指定/
鶉野飛行場払い下げ費用、ホテル誘致調査委託料を含む補正予算
- 補正予算の修正案、討論 (P12~13)
- 水道施設耐震化への支援の充実・強化等を求める意見書を可決 (P14)

2

2016
NO. 146

12月定例会

質疑・一般質問

12月9日、10日の本会議では、質疑4名、一般質問11名の議員が議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム(2月下旬掲載予定)にてご覧いただけます。



平成27年度加西市一般会計補正予算(第3号)について(議案第92号)

質疑



森元 清蔵 議員
(21 政会)

鶉野飛行場跡地の払い下げ用地購入費について

問 鶉野飛行場跡地の払い下げにおける問題点と今に至る経緯について。

答 平成3年に払い下げ要望の意思表示を行い、防衛省や財務省とそれぞれ協議を行ってきたところです。その中で、コンクリート舗道の取り扱いや、暗渠排水の状態、市の土地利用計画の妥当性や公共性、払い下げの価格等の課題がありました。

これらの問題に対応するために、平成24年度から、それまで個別に行っていた協議を三者で実施し、市としては、暗渠排水の状況調査や整備計画をまとめるなど、一つ一つ解決策を積み上げてきたところです。

平成27年度末の払い下げ期限を目標に、3者が担うべきことを担い、工程管理を行いながら今日に至っているものです。

問 払い下げ価格(6,130万円)の根拠について。

答 土地面積は、既に市道敷地として共有している部分を無償譲渡対象として除いた、5万4,187.83平方メートルであり、価格については、判定基準日を設定し、更地価格や現地の特異性を加味した条件で市が不動産鑑定を行い算出しています。

問 跡地利用の計画について。

答 鶉野地区都市再生整備計画として、本年度から平成31年度までの5カ年で整備する計画です。

具体的には、周辺を3つのゾーン(①鶉野飛行場跡地ゾーン②戦争遺産群ゾーン③法華口駅ゾーン)に分けて整備する予定です。①については、地元の方の声をいただきながら、主に防災拠点としての基本設計を、②については防空壕や機銃座などの詳細設計を行っているところです。

■その他の質問項目

- ・ 議案第82号
- ・ 議案第85号・86号

平成 27 年度加西市一般会計補正予算 (第 3 号) について (議案第 92 号)

質 疑



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

企画費 (鶴野飛行場の払い下げについて)

問 飛行場払い下げの今後の予定について。

答 防衛省で財産の用途廃止の手続をした後、財務省へ引き継がれることとなります。その後、財務省から国有財産近畿地方審議会に諮問し、答申を受け、売り払いの可否が決定されます。ここで売り払いが認められると、払い下げ価格を決定し、契約締結の手続になります。その際、財産の

取得に関する議会の議決が必要になり、改めて議案として上程します。

問 飛行場跡の土地取得費に 6,130 万円が計上されているが、国が別の価格を示すことも考えられるか。

答 6,130 万円は加西市が不動産鑑定を行い算出したものです。国は、国側で鑑定を行い、価格を決定します。市と国の価格に若干の差はあると思います。

問 ふるさと創生基金からその費用を充てる理由は。

答 飛行場跡を歴史遺産として活用するため、資料館や防空壕観光、防災拠点などの幅広い事業が予定をされており、ふるさと創生基金が財源にふさわしいと判断しました。

商工振興費 (ホテル誘致のための調査委託料) について

問 これまでもホテル誘致の議論はされてきた。一般的に、加西市にそれだけの宿泊需要があれば、そこまでなくても、事業者が需要を見て建設する。自治体が誘致するとすれば、相応の支援をしないとイケない。どう考えるか。

答 全国を見ると、加西市のような郊外という立地条件でも宿泊施設があります。郊外にホテルを建てるには、自治体が誘致し、支援策を打ち出すのが一般的だと思います。どのような支援が妥当なのか、費用対効果を考えるために調査が必要です。進出した業者があれば、そのような調査も進出の一要因になるのではないかと思います。

平成 27 年度加西市一般会計補正予算 (第 3 号) について (議案第 92 号)

質 疑



黒田 秀一 議員
(自民の風・誠真会)

鶴野飛行場の払い下げについて

問 防衛省と取り交わした条件等について。

答 公共随契による取得を目指していることや、財務省が国有財産近畿地方審議会に諮問し、売り払いの可否が判断されることなどから、具体的な公共性のある土地利用計画を示すことや、市が直接関与して土地を有効に活用することなどが、防衛省・財務省・加西市の 3 者協議において求められています。

問 今後の周辺整備計画と防衛施設周辺整備事業の補助活用について。

答 地域の方や専門的な分野の方を交えたワークショップを開催しており、ご意見をいただきながら具体的な資料館の形を示していきたいと思っています。また、飛行場跡地が防衛財産でなくなった場合、当然補助の名目が成り立たなくなりますが、青野ヶ原駐屯地や演習場の一部が加西に位置しており、この関係性に基づいた補助を要望していきたいと考えています。

宿泊施設誘致・調査委託料 500 万円について

問 市が独自で調査することはできないのか。

答 特殊性に加え、特に経済波及効果等については、市の

中では難しいと考えています。現在の職員体制や業務の効率性を総合的に判断した場合、委託業務が妥当と考えます。

問 商工会議所の考え方について。

答 市内の企業、産業団地の入居企業などの事業拡張に伴う、ビジネス客対応型の宿泊施設の需要が増大していることや、滞在型の観光施策を展開するために、宿泊施設の整備について取り組んでほしいという要望書を受けています。今後、市と商工会議所はさらなる連携を図り、宿泊施設の誘致に向けて取り組んでいきたいと考えています。

■その他の質問項目

・ 議案第 89 号・90 号 指定管理者の指定について

婚活・少子化対策事業について

一般質問



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 少子高齢化は人口減少に拍車をかけている。地域が継続的に繁栄していくために、少子化対策は加西市のみではなく、日本にとって喫緊の課題である。そこで、婚活事業のこれまでの経過と成果についてお尋ねしたい。

答 婚活を民間事業者に委託する①カップリング民活事業と、市が婚活事業を行う場所や物件を提供する②婚活コラボ事業の2本立てで進めています。
①カップリング民活事業では、

H25年度(3回)は20組(男性111名、女性80名参加)、H26年度(5回)は、23組(男性83名、女性77名参加)のカップルが成立しました。

②婚活コラボ事業では、H25年度(2回)に17組(男性48名、女性41名参加)、H26年度(2回)は7組(男性41名、女性33名参加)成立しており、結婚されたカップルがあるかもしれませんが、現時点での報告はありません。

問 少子化対策も含めた今後の計画について。

答 地域創生戦略の目標の一つに人口増対策として、安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくることを位置付け、積極的に自然増対策を実施していく計画となっています。

具体的には、子育て支援施策をはじめ、住宅供給、あるいは就労

支援といった幅広い施策を今後5年間で集中的に実施し、まず子育て世代等の社会増を図り、結果として合計特殊出生率の分母となる女性の増加につなげていきたいと考えています。

今後は具体的な予算規模や事業効果に十分配慮しつつ、自然増対策につながるよう効果的な事業実施を検討していきたいと考えています。

提案 現在、晩婚化が少子化の一因になっていると考える。結婚平均年齢が男女合わせて60歳くらいだが、平均よりも若く結婚したカップルには市から経済的な支援をするというのはいかがか。

■その他の質問項目

- ・ふるさと納税業務委託について
- ・地域主体型公共交通について

未来型児童館について

一般質問



中右 憲利 議員
(21 政会)

問 市長の公約である未来型児童館の整備状況について。

答 市街地のアクセスの良い場所に、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援を行い、乳幼児や小学生も含めた子供の遊び場や居場所づくりのための施設整備を考えており、現在、庁内関係部署における協議と、国庫補助金の活用を図るために、県を通じて国との調整をしているところです。

また、12月中に幼児園等の保育施設を利用する保護者に対して

アンケートを実施し、子ども・子育て会議に諮って施設の概要等をまとめ、今年度末には新たな児童館構想の原案ができて上がる見込みです。

問 市内全域から子供たちを含む若い家族が集まり、ゆったり時間を過ごせる所、また、幼稚園、小学校の低学年ぐらいの子供たちが遠足等で来て、遊びながら加西市の歴史文化を学び、高齢者とも自然に交流ができる場所が子育ての拠点として理想的である。

そうすると、大型遊具と広い土地のある玉丘史跡公園に、未来型児童館、グラウンドゴルフ場、そして、地域創生戦略の根日女の森アート空間を持つてくることも考えられる。

大勢の人が遊び、勉強し、芸術、スポーツを楽しめる所に子育ての拠点施設があるのは理想的環境だと思うがいかがか。

答 玉丘史跡公園は市街地に近く、広大な土地もあることから、整備が行いやすい好条件の場所と考えています。立地場所については、児童館以外の機能についても、どのようなものを併設すればより多くの市民にご利用いただけるかということ、そして保護者アンケートや議員のご提案を含め、幅広くご意見を伺いながら総合的に判断し、適切に選定したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・グラウンドゴルフ場の整備について
- ・小中学校の懸念される問題について
- ・保育料・幼稚園保育料の無料化について
- ・北条鉄道活性化及び人口増施策等について

教育現状と取り組みについて、ほか

一般質問



衣笠 利則 議員
(21 政会)

問 幼児教育の重要性について、学校備品予算の付け方について、地域を取り込んだ学校教育について。

答 幼児教育は大変重要であり、加西市としてさまざまな分野で真剣に取り組んでおり、今後も幼児園、こども園とともに幼児教育を進めていきたいと考えています。

予算、地域教育についても、学校とよく相談をして進めていきたいと考えています。

問 加西市の今後の農業について、どのように考えておられるか。

①加西市の農業の現状、②農業者団体の組織とは、③地産地消について、④農産物の直売所の計画について

以上の4項目については地域振興部長より答弁をいただきましたが、割愛させていただきます。

答 (市長) 新規就農者を今後も積極的に進めていきたい。その第一歩が加西の農業の復興で、最初に山田錦の作付面積の拡大で、2年前は290ヘクタールが、今年度は520ヘクタールで、

230ヘクタールもふえており、加西市が今まで取り組んできた集落営農組織を1集落1農場の経営にし、法人化して集落の農業の将来像をしっかりと描くことを進められております。

また、新規就農者支援策としての補助金制度を活用し、6名が対象となり頑張っておられます。

次に、加西市の農産物の直売所(道の駅)ですが、人口の流れを何かの物でつくっていくには、道の駅は大事なものです。各農家、家庭でできた野菜が道の駅で直売できれば、健康で長生きできることになると考えています。

加西の農業を地域創生の目玉にし、都会で注目される加西市をつくっていききたいと考えています。

鶉野飛行場跡地整備計画について、ほか

一般質問



原田 久夫 議員
(21 政会)

問 鶉野飛行場跡地へのアクセス市道整備について。

答 市道鶉野飛行場線と三木穴粟線の接続と、市道鶉野前線を鶉野飛行場線に振り替えるの整備を今現在計画中です。また、中野家塚線についても、中野の交差点またはフラワーセンターからのアクセス道路となっているため、年次計画を立て順次整備したいと考えています。さらに、剣坂野条線も鶉野周辺整備が完了しますと交通量の増加が見込まれるため、将来にわたって整備する計画です。

ただ、全ての路線を一気に整備

するとなると、莫大な費用がかかるため、年次計画をしっかりと立て、5年～10年の間に整備していく予定です。

問 加西中学校プール授業中の安全管理について。

答 生徒は校舎敷地より市道を歩いて移動しており、その際には交通安全についても配慮していますが、今後、鶉野飛行場跡地の整備により、さらに交通量がふえることから、交通面、また、授業面、衛生面あらゆる面からの安全対策について懸念しているところです。

問 加西中学校プール移転計画について。

答 校舎敷地内へのプール移転が検討されていましたが、喫緊の課題であった学校施設耐震化事業への予算確保が最優先とさ

れたため、移転が実現せずに現在まで至っています。

今、時代の変遷、費用対効果等を踏まえ、加西市全体のプールのあり方について検討する時期になったと認識しています。限られた予算をより効果が出る施策へ展開していく必要があるとも考えておりますが、今後学校現場との協議を早急に行いプールのあり方について検討し、設置すべきと結論が出た場合は、早急に整備する必要があると考えています。

■その他の質問項目

- ・加西中学校プール施設の現状について
- ・鶉野飛行場跡地整備計画の現状について
- ・鶉野飛行場跡地の整備年次計画について
- ・国道372号バイパス計画進捗状況について

防犯カメラ設置について

一般質問



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 防犯カメラ設置の取り組みは。

答 加西市では、本年度より地域犯罪の発生抑制と市民の不安解消を目的に、自治会等が自主的に行う防犯カメラ設置を応援している。内容としては、県の防犯カメラの設置補助事業による補助額（上限8万円）の2分の1、4万円を上限として市が補助するものである。また、これとは別に、犯罪抑制・抑止・解決・市民生活の安全を目的として、主要交差点への防犯カメラ設置を予定してお

り、加西警察と設置場所の協議を重ねている。年度内に一部設置を完了し、運用開始する予定である。

問 設置申請の対象団体は。

答 県としては、まちづくり防犯グループなど、一定の地域を基盤として地域に根差した活動をしていること、活動を行う地域の世帯住民が自由に加入できること、規約や代表者を決めていること等、これら要件をすべて満たす団体となっており、具体的には自治会、婦人会、老人会、子供会、青少年育成団体が該当する。

問 設置に当たり、プライバシーの侵害について十分尊重されているのか。

答 設置地域の合意が前提であり、運用規程においても、設置及び管理責任者の守秘義務が

ある。また、撮影の明示が必要であり、記録した映像の保管場所・保管方法・保管後の消去方法等を定め、記録した映像は利用・提供を制限することとなる。また、苦情処理対応も必要であり、補助に当たっては、規約を定める必要がある。

問 防犯カメラ設置条例の検討はされているか。

答 地域の合意形成と、地域の実情に沿った管理運営規程を設けることを補助の条件としており、規約等で内部的に明確化しようとしているが、条例までは考えていない。今後、普及の度合や住民感情の高まり等を考慮しながら、条例も含め検討したい。

■その他の質問項目

・市道の整備状況について

① 校区ふるさと創造会議の目標値の設定について 一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 平成11年（人口約52,000）と比較すると、3つの小学校区で年少人口（0歳～14歳）が半数以下に減少している。未来を担う年少人口の回復をふるさと創造会議の目標にできないか。

答 みずから過疎対策に取り組んでいるところもあるが、行政からの一方的な働きかけでは難しく、地域と慎重に進める必要がある。

②子育て世代を呼び込む特色ある学校運営について

問 土曜日授業の完全復活（全国で皆無）はできないか。

答 学習指導要領の授業時数は十分確保し指導しており、学校・家庭・地域連携のもと、学校生活では体験できない活動を推進している。今後も、子供たちの土曜日がより豊かで有意義なものとなるよう努める。

③企業を市内に呼び込み、とどめる方策について

問 製造業振興特別区の指定を受け、優良企業の呼び込みや地元企業の拡張・発展が図れないか。また、地域の遊休地や耕作放棄地を活用した企業誘致ができるか。

答 商工業活性化計画において、産業奨励金の拡充や緑地規制の緩和などとあわせて、特別区や地元企業の活力を生かす施

策を検討する。

耕作放棄地は難しいが、遊休地は特別指定区域制度を活用して、自前で小規模開発を行う計画もしており、短期間での用地開発を進めたいと考えている。

また、市内企業をとどめるために、特別指定区域制度や遊休地活用等、できることは進んで取り組み、新たな産業団地も早急に整備に取り組みたいと考えている。

④次世代モデル農業の次への展開について

問 脱土地利用型農業のオランダ方式トマト栽培の次の展開について。

答 今後はイノベーションを誘発し、これまでにはない新しい商品やサービスの開発、そして、スケールの大きい創造的事業の展開を促進する。

小規模業者の課題について

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 先の議会で、中小企業振興条例の制定について取り上げましたが、2010年に中小企業憲章が、14年に小規模企業振興基本法ができました。

改めてこの内容について自治体の役割も含めてお尋ねします。

答 同法は平成26年6月に公布されており、小規模企業の活力発揮の必要性が増大していることから、国・地方公共団体、支援機関が相互に連携して、着実な事業の運営ができるように支援

をしていくことになっています。自治体の責務としては、商工会議所と連携を図り、さまざまな補助金や金融等の施策に関する情報提供と同時に、金融機関などとも協力をして、小規模事業者の事業運営を活性化する支援体制を構築することです。

問 兵庫県でも、議員提案で振興条例ができたことが報道されました。条例制定について、進んでいるのかお尋ねしたい。

答 平成28年度を目処に、加西市商工業振興条例の制定と、加西市商工業活性化計画の策定を計画しています。

振興条例については、商工業が地域経済の発展に果たす役割を明確にし、地域経済の発展、雇用の促進により市民生活の向上を目指したいと考えています。

また、市内の中小企業、小規模企業の状況を調査し、現状と課題を把握した上で、加西市商工業活性化計画を策定し、加西市の地域特性を生かして将来にわたって持続可能な地域経済の活性化を図るとともに、市民生活の活力に寄与する基本的な方向性と具体的な取り組みを示していきたいと考えています。

要望 商工会議所をはじめ、中小企業の皆さんのアンケート等も実施しながら、実質的な内容のある中身にしていきたい。

■その他の質問項目

- ・ 総合計画の見直しについて
- ・ 住宅問題について
- ・ 地域医療構想と機能別病床数について

市発足 50 周年に向けて

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 昭和42年4月1日に、北条町・泉町・加西町の3町が合併して現在の加西市が誕生しました。平成29年に迎える50周年は、2期目となる西村市政が、人口減少に歯止めをかけ、5万人都市に挑戦するという非常に困難な目標を掲げる重要な時期とも重なり、特別なものと考えます。

そこで、現在計画されている記念事業についてお聞かせください。

答 50周年は1世紀のちょうど半分であり、100周年と同様に重要と考えています。

構想としては、50年を振り返りながら今後の50年をさらに展望し、「先人の功績に感謝しながら未来の子供たちに残せる加西をつくろう」とのメッセージを伝えるDVDの作成や、大規模改修後の文化ホールのこけら落としもそのあたりであるため、既にある公共施設を活用した記念事業、そして、式典においては、市政功労者等に加えて、50周年ならではの草の根の視点による表彰などを検討しています。

問 記念事業においては、北条鉄道の活用や、払い下げが計画をされている鶉野飛行場跡地、文化ホールのリニューアルとタイミングが重なりますので、そ

の点ぜひ生かしていただければと思います。

また、50年は中間点であり、新たなスタートでもあります。かつて合併した3町それぞれが、今後、地域をどのように変えていくのか、つくっていくのかを含めて、目指す方向性を示しながら、より良くつながっていければと考えます。見解をお聞かせください。

答 地域の特徴を生かした記念事業をはじめ、市民の方からご意見をいただくことなども幅広く検討しながら、各地域地域、一人一人が参加意識を持てるような記念事業を実施したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・ 農地・緑の保全について
- ・ 加西の強みについて

安全・安心で魅力ある街づくりについて

一般質問



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 年間約 20～30 万人が訪れていた施設を生かそうとしてこなかった加西市ですが、今後の青野運動公苑については。

答 地域の活性化、スポーツの普及振興等に資する重要施設と認識しております。今まで加西市は何もやってこなかったが、今後できる限りの協力は行っていきたいと考えております。

問 根日女の温泉の湯の利活用については。

答 今後の課題として、大きな発展の可能性のプロジェクトがあるのか、民間の力も活用しながらうまく運営できればと思います。既にある施設ではありますが、改めて1つの可能性として今後考えたいと思います。

問 交通量の多い「県道野上河高線」について幅員整備が必要では。

答 加東土木事務所は、危険な箇所を時間をかけて直していこうというふうな計画。今後は地元の方と協議をし、計画的に整備したいと考えております。

問 非常に利用率が高い「高速：泉バス停」駐車場に防犯カメラや看板の設置をお願いしたい。

答 今後は、看板設置や防犯カメラ設置も前向きに検討してまいりたいと思っております。

問 加西市の北分署と南分署が16年度から出張所へと名称変更するが、地域の人には不安を覚えている。いわゆる格下げで市民生活の住民サービス低下などはないか。

答 あくまでも名称変更で機材や人員体制についてはかわりません。北播磨管内統一した名称変更で、消防力の低下にはつながらないということでございます。

■その他の質問項目

- ・教育行政について
- ・介護福祉と人口増対策について
- ・環太平洋連携協定（TPP）について

学校給食費の減額について

一般質問



織部 徹 議員
(21 政会)

問 平成 26 年 1 月から中学校の給食も実施され、生徒や保護者から感謝の声が聞かれているところであり、本当に感謝を申し上げます。

北条東、北条小学校の校長をしていた時は、学校給食費は小学校で 3,800 円だったと思いますが、現在一月あたり、小学校で平均 4,036 円、中学校で 4,295 円と、近隣の小野市や加東市などより高くなっているようだが、これをどう考えておられるか。

答 現在、加西市の給食費は、小学校が月額 4,100 円、中学校が 4,400 円であり、これは県

内のほぼ平均的な単価となっております。一方、北播磨管内の平均単価を見た場合には、加西市は少し高いかという状況です。

加西市では、副食について以前から 3 品を基本としており、加えてデザート類をつける回数も多いため、他市より高くなっています。

問 給食費が高いというのはイメージが悪い感じがしますし、安いということが、加西市としてはアピールできると思えます。そこで、光熱水道費のうち、市がガス代を負担できないかと思うがいかがか。

答 県内にはガス・電気・上下水道代を給食費に含む市も一部あると確認していますが、当市では、ガス代は給食調理に直接かかわる燃料費であるという観点から給食費に含んでいるところです。

問 一食あたり 10.9 円、月 218 円のガス代分が安くなれば、小学校で 3,818 円、中学校で 4,077 円と、小野市などと同じぐらいの金額になると思うがどうか。

答 食材の一括購入等で食材の単価を下げている、メニューの品数と内容を変更して安くする方法も現時点ではなかなか考えられないのが現状です。

そのため、安くするのではなく、消費税が 10%になるとされている平成 29 年 4 月に、加西市は給食代を値上げはしないという方針を以前から表明しているところです。実質的にはガス代を公費負担とすることになります。

■その他の質問項目

- ・学校施設（プール）のあり方について
- ・学校図書本について

委員会審議

公務災害補償

議案第 81 号 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

共済年金が厚生年金に統合されることに伴い、一元化後に新規裁定される共済年金受給者に、同一理由により公務災害に係る年金及び休業補償を支給する場合の調整率を定め、また、消防団員等の特殊公務災害における補償調整率を引き上げようとするもの。

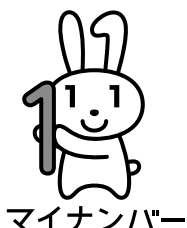
マイナンバー利用

議案第 82 号 加西市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の制定について

マイナンバー法の施行に伴い、障害福祉サービスや保険料の徴収事務等における、個人番号の利用について必要な事項を定めようとするもの。

問 情報の流れについて。
(グループホーム利用者の家賃負担軽減事務)

答 これまで申請時に義務付けられていた所得証明書が、番号利用によって省略可能となります。取得した情報は、市が把握することまでを目的としており、関係省庁等に送付するものではありません。



マイナンバー

意見 マイナンバー自体に様々な個人情報が付加されるかのような誤解もいまだに多く、関連した犯罪も発生している。引き続き丁寧な説明が必要である。



討論【反対】 マイナンバーの情報は、分散管理を行うなど慎重な対応がされているものの、100%の対応は難しいとの専門家の意見もある。今後、小規模事業者も利用していくなかで、漏えいが疑われる場合の対応や責任の所在など、漏れることを前提とした仕組みを構築しなければ、大きな問題につながる。通知カードが届いていない方もいるような段階で、自治体が独自利用を拡大していくことが正しいのか疑問である。

市税

議案第 83 号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法等の一部改正に伴い、改正するもの。
①猶予制度の見直し
②申請書記載事項にマイナンバーを追加
③減免申請期限を納期限までに変更
④たばこ税の特例税率の改正

耐震改築による校舎移転

議案第 84 号 加西市立小学校、中学校及び特別支援学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

西在田小学校地震改築工事による校舎移転に伴い、位置変更するもの。

指定管理

加西市では、サービスの向上と経費の節減を図るため、一部公共施設の運営管理を民間事業者にて委託しており、期間満了を迎える施設について、新たに管理者の公募を行い、議会の議決を得ようとするもの。

議案第 85 号 指定管理者の指定について
(加西市民会館)

指定管理者	株式会社 ケイミックス	継続
期 間	3 年 (H28.4.1 ~ H31.3.31)	
管理料	1 億 4,699 万 6,000 円 (3 年間：限度額)	

問 指定管理は業者への丸投げとは異なるのか。

答 指定管理者制度とは、施設の設置者である地方自治体が、使用許可等の権限を含めて管理を代行させ、それを監督するものです。

例えば、公園内で子供が事故にあった場合などの対応と第一義的責任は、損害賠償責任保険への加入を定めている指定管理者が担い、最終的には加西市が設置者としての管理義務と責任を負うことになります。

問 市民会館は耐震改修工事のため、一定期間使用できないところが出てくるが、契約内容はそれを想定したものなのか。

答 指定管理については、「全体の協定書」と、年度ごとの「年度協定書」を取り交わすこととしており、耐震工事等の場合には、維持管理費や従業員数の削減等を考慮して、管理範囲や金額を協議していきます。



**議案第 86 号 指定管理者の指定について
(加西市体育施設、加西市ランドマーク展望台)**

指定管理者	特定非営利活動法人 加西市体育協会	変更
期 間	3 年 (H28.4.1 ~ H31.3.31)	
管理料	8,866 万 4,000 円 (3 年間：限度額)	

問 NPO 法人として初めて、未経験分野も含めた施設管理や事業運営を担うことになるが、その人員体制について。

答 施設長1名、管理主任スタッフ1名、事務スタッフ1名、常勤スタッフ1名、補助スタッフ数名程度を一定配置する事業計画となっています。

問 制度が始まって以来、公募による指定管理を行っていたものを、改めて NPO など地域の活動団体に委ねることになった経緯は。

答 「地域の施設は地域の者で」との声に加えて、体育協会は利用者としての経験を生かした、プラスアルファの維持管理ができるものと期待し、提案に至ったものです。

討論【賛成】 地域団体が手を上げるという、指定管理開始以来の大きな段階を迎えている。他の施設がこの流れに続けるような状況をつくるためにも、しっかりと運営できるよう、ぜひ行政が支援していただきたい。



アラジンスタジアム

**議案第 87 号 指定管理者の指定について
(加西市立善防園)**

指定管理者	社会福祉法人 加西市社会福祉協議会	継続
期 間	3 年 (H28.4.1 ~ H31.3.31)	
管理料	2 億 8,260 万円 (3 年間：限度額)	

問 これまでの社協による指定管理の評価について。

答 昨年度の評価委員会で B 評価 (概ね業務を遂行できている) となっており、利用者の要望への適宜対応も評価されています。



問 評価時に指摘された課題への対応は。

答 施設の改善点を通知しており、そのうち技能取得については職員が研修に継続的に参加していくとの回答を得ています。また、生活介護の定員増と就労継続支援 B 型事業の定員減についても既に協議しているところです。

問 生活介護の定員増に対して、職員配置は適正なのか。

答 人員基準 (生活介護 5 対 1、B 型事業 10 対 1) を満たしており、問題ないと考えています。

**議案第 88 号 指定管理者の指定について
(古法華自然公園研修施設)**

指定管理者	株式会社 清光社	継続
期 間	3 年 (H28.4.1 ~ H31.3.31)	
管理料	2,132 万円 (3 年間：限度額)	

問 指定管理者による自主事業の提案内容と、管理運営の組織体制について。

答 地元野菜などの販売、かさいまちあそびでのハイキング企画、小川を活用した子供たちが安心して水と触れ合えるイベントに加え、自然学習や社会学習の場にするなどが提案されています。

また、公園には常駐スタッフを配置し、繁忙期等には本社幹部職員による巡回も行うとのこと。



問 利用料等を徴収して環境整備するなど、有料化の検討について。

答 公園が非常に広く、料金を徴収できるような施設を整備するとすると、多額の建設費・人件費等が発生することや、施設の老朽化もあり、有料にすることは難しいと考えています。

**議案第 89 号 指定管理者の指定について
(加西市都市公園)**

指定管理者	神姫バスグループ共同事業体 代表団体 株式会社 ホープ	変更
期 間	3 年 (H28.4.1 ~ H31.3.31)	
管理料	4,859 万 3,000 円 (3 年間：限度額)	

問 丸山総合公園の大型すべり台をはじめ、各都市公園にある遊具などの安全管理について。

答 施設の点検を毎日実施し、月ごとに業務報告書を提出いただいています。

問 地元自治会に管理運営を任せてほしいとの声をはじめ、地元と連携した管理の検討について。

答 規模等により、地元管理にしている公園もあります。今後、より地元の声を聞いた運営に努めます。

議案第 90 号 指定管理者の指定について (玉丘史跡公園)

指定管理者	株式会社 清光社	継続
期 間	3 年 (H28.4.1～H31.3.31)	
管理料	1,968 万円 (3 年間：限度額)	

市道認定

議案第 91 号 市道路線の認定について

北条中学校自転車通学用として整備された道路を市道北条西上野 2 号線として認定しようとするもの。

補正予算

議案第 92 号 平成 27 年度加西市一般会計補正 予算 (第 3 号) について

- ・ 企画費 (6,130 万円)
 鶉野飛行場の払い下げ費用
- ・ 児童福祉施設費 (1,134 万円)
 平成 29 年 4 月の (仮称) 加西こども園開園
 に向けた、仮設園舎の工事整備費用
- ・ 商工振興費 (500 万円)
 宿泊施設誘致の効果等を検討する調査委託料、ほか

(仮称) 加西こども園

問 北条南保育所が廃止となった際に、北条東こども園に地域の子供が通えなくなることがあった。(仮称) 加西こども園は、地域に対して何か特別の配慮をするのか。



答 地域を優先するという考え方はないものの、地元の園に通えない事案については行政の対応が必要と考えています。

また、(仮称) 加西こども園では、地域の子供を十分受け入れられる定員を設定しています。

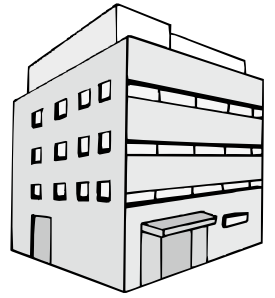
問 保育料の無料化は幼稚園や保育所の統廃合や民営化による効率化を前提とするものなのか。

答 無料化は子育てしやすい社会の実現を目的としており、段階的に進めていくなかで、低年齢児の受け入れのためにも統廃合は必要だと考えています。

宿泊施設誘致

問 本来は宿泊施設側が利潤を見込めるか調査するものではないのか。

答 事業者は事業者側で市場調査を行い、収支や採算性を検討するものと思いますが、市としては、提案を含めた誘致支援策をまとめていきたいと考えています。



問 市では調査できないのか。

答 宿泊需要や経済効果については、ノウハウのある事業者による専門的な評価が必要と考えています。また、人員体制と業務効率から一括業務委託が適していると判断したところ です。

問 今回の調査は、誘致の方針を固めた上で、その材料を集めるためということなのか。

答 誘致を前提に、どのような優遇策をもって実施する必要があるのか検討するための調査です。

討論【反対】 誘致できるなら問題ないが、できなければ多額の費用が無駄になる。職員が PR にもっと力を入れるべきである。

コンサル等に任せるのは主体性や責任の所在が明確でない。これは職員の政策形成能力の問題にもつながる。不慣れでも職員自らが調査し、結論を出すべきである。

建設経済厚生委員会では、
ホテル誘致について
さまざまな質問や
議論がなされました。

修正案へ
P.12

修正案

議案の一部が容認できない場合には、議案全体に対して反対するのではなく、委員会や議員によって修正案を提出することができます。議員からの提出には1名以上の賛同者が必要となります。

議案第92号修正案 平成27年度加西市一般会計補正予算（第3号）に対する修正動議

商工振興費のホテル誘致に係る調査委託料500万円について、その必要性が認めがたいことから削除しようとするもの。

補足説明

調査を市職員みずから行おうとせず、コンサルタントに委託ありきの手法に疑問を感じる。客観的な助言に頼った結果、責任の所在が不明確になるのではないかと危惧する。

コンサル任せにせず、自分たちで考え実行することが今求められている。地域のことを一番よく知る市職員が、不慣れでもいいから主体的に調査を行った上で、ホテル誘致の結論を出すべきである。

加西市職員の政策形成力が試されていることでもあり、能力を高めて自治体間競争に打ち勝つためにも安易に委託すべきではない。

また、加西市に今すぐホテルが必要であるのなら、500万円もの税金と時間をかけず、直ちに誘致に動き出すほうがよい。



深田真史 議員



松尾幸宏 議員



黒田秀一 議員

討論

討論へ

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。（発言順に掲載）

議案第82号 加西市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の制定について

可決
賛成13、反対1

マイナンバーは、分散管理や個人番号を直接使わない情報連携や暗号化によって、たとえ漏えいしても解析されないとされている。

しかしながら、アメリカで共通番号として利用されてきた社会保障番号は、多くの漏えいと悪用のために犯罪の対象となった。

連邦政府は、さまざまな手だてを尽くしたが改善しないため、今は共通番号の使用をやめて、それぞれの制度独自の限定番号に移行している状況である。

マイナンバー制度は一つの番号にあらゆる情報を集積できるという脅威を生む。つまりは、「国民の全個人情報を利用できる」システムを国家がつくり得るといふ制度である。

憲法13条の幸福追求権、プライバシーの権利の面からも問題があるため、マイナンバーの利用拡大には反対する。

反対



井上芳弘 議員



中右憲利 議員

賛成

マイナンバー制度のメリットは、大きく2つある。

①「公平、公正な社会の実現」 所得、受給状況が把握しやすくなるため、不当に税負担を逃れること（脱税）が難しくなる。

②「国民の利便性の向上」 年金や福祉の申請時に書類を用意する手間が省ける。また、名前や住所が変わった場合も、マイナンバーによって個人を識別できるため、消えた年金問題などの行政不手際も大きく改善されるものと期待できる。

1月から利用が始まり後戻りができない以上、デメリットについてしっかり対応し、メリットをできるだけ大きく広げて、早く制度を定着させていただきたい。

そのために、行政の効率化を図り、住民の福祉や申請手続の負担を軽減するために、市の独自利用について定めておくことは必要である。

宿泊施設の検討は 5 年前の総合計画に盛り込まれていたが、当時 800 万人であった外国人旅行者数が、H27 年 10 月時点で 1,600 万人を超えるまでに急激に増大している。これは中心都市だけではなく全国地方都市に広がっていると言われていたところだが、加西市にまで恩恵があるのかを含め、しっかりした基本調査を行うことが極めて重要である。また、それは職員みずからが力を尽くすべきだと考える。

宿泊施設は当然必要であるとの前提だが、現在、周辺自治体との連携を進めようとしている今、市の枠を超えた広範囲での観光的な魅力や既存宿泊施設の利用状況を踏まえて検討するべきである。

反対



井上芳弘 議員



黒田秀一 議員

賛成

いこいの村をはじめとする既存宿泊施設の客はそれほど多くなく、なぜ加西市に新たにホテルが必要なのか理解できない。

また、ホテル誘致については、前市長が多方面に声をかけるも調整できなかったという経緯がある。要望があれば簡単に予算計上して新しくホテルをつくるのではなく、既存宿泊施設の充実に市税を投入してはどうか。

そして、コンサルに丸投げをするのではなく、市の現状などを一番理解している市長はじめ職員が知恵を絞ってはどうか。



国内外からの観光客も多くなり、近隣ホテルも飽和状態にある今、絶好の機会を迎えている。何をすることも時期があり、半年遅ければ他の近隣自治体に先を越されて失敗するリスクもある。

そのためには、専門的ノウハウを持つ業者による短期間でのデータ収集・分析が必須である。次に、それらのデータを基に意向調査を実施し、誘致できる業者を探し出すことが緊急の課題である。

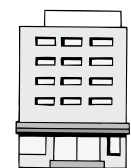
また、これら調査を素人である市の職員が手早くできるはずもなく、何とか調査をしたところで、当事者が実施した調査など信用されるはずもない。このような調査は、社会的に専門と認められている業者が第三者として実施してこそ説得力のあるものとなり得る。

加西市にとって念願のホテル誘致は、発展の大きな要素でもあり、迷って試行錯誤をしている段階ではない。全力で進めていただきたい。

反対



中右憲利 議員



松尾幸宏 議員

賛成

①適地調査については、行政こそが一番把握しており、提案も十分可能である。

②近隣事例調査については、近隣の小野市などから教えていただく。

③宿泊需要④既存宿泊施設への影響調査については、未知数である観光客の需要以外、商工会議所にご協力いただければ十分把握できる。

⑤経済波及効果の算出については、二次的な問題であり、誘致の相手業者には関係がない。また、近隣の飲食店が多少潤うことなどは安易に予想できる。

⑥進出意向調査については、加西市の効果的な広報活動が先決である。可能性のある業者に的を絞って、市長、副市長みずからがトップセールスをし、相手業者の心を動かすことも可能である。

請 願

請願第4号 水道施設耐震化の推進に対する支援の充実・強化等を国に求める意見書提出の件について

（請願趣旨） 阪神・淡路大震災は多くの教訓を残した。特に水道の地震対策については、「水道施設の構造を耐震化し強くする」ことに加えて、「被災された市民の皆様に対し、救命用、復旧支援のため、生活に必要な量の水を届けるシステムをつくる」ことが目標となった。

その結果、配水管の漏水に対応する緊急遮断施設の整備をはじめ、生活に必要な水を届けるシステムづくりや、水道事業者同士が相互に応援する体制づくりなど、ハード面・ソフト面の対策に努めてきたところだが、水需要の減少に伴う経営環境の悪化などにより、水道施設の耐震化は遅々として進んでいない。

そのため、今後想定される巨大地震に備え、水道施設の耐震化の推進に対する支援の充実・強化に努め、国や地方自治体等を含めた復旧復興体制、支援方策、水道事業者間の広域連携に必要な措置を検討し実施することを求める意見書を国に提出していただきたい。



問 広域連携の強化と市民の参画と協働とは。

答（請願者）広域連携の強化とは、東日本大震災のような大災害では、1市や1県では対応できず、国も含めた全国的な大規模連携を図る必要があるということです。



また、市民の参画と協働とは、災害が起こったときのために、風呂水を捨てずに置いておく、飲料水を備蓄するなど、市民の方にも災害に備える対応をしてもらう必要があるということです。

問 加西市の耐震化の状況について。

答（加西市・上下水道課）配水池とポンプ場施設の14施設は耐震化されておらず、配水管と送水管は449キロのうち12キロ、2.6%が耐震化されている。ただし、配水管の約82%を鋳鉄管にかえたことで、365キロが準耐震化となっています。

今後は、残り約10キロのビニール管と石綿管を5年以内に入れかえていくことと、耐用年数である60年を経過した古い管を2030年頃から耐震化していく予定です。

（議決結果） 全会一致で採択（建設経済厚生委員会・本会議）

意見書案

その後、本会議最終日に提出された下記意見書案については、全会一致で可決となりました。

意見書案第4号 水道施設の耐震化に対する支援の充実・強化等を求める意見書（案）

阪神・淡路大震災以後、水道の地震対策は、水道施設の構造を耐震化し強くするということに加え、被災された市民に対し、救命や復旧支援のため、生活に必要な量の水を届けるシステムをつくることが目標になり、緊急遮断施設の整備や水道事業者同士が相互に応援する体制づくりなど、ハード面・ソフト面の対策の充実に努めてきている。

しかし、水需要の減少に伴う経営環境の悪化等により、水道施設の耐震化率は遅々として進んでいない。

また、阪神・淡路大震災20年を契機として開催された「水道災害シンポジウム」において、巨大地震に備えるために、耐震化推進をするための水道事業者の経営努力と国庫補助制度の充実、耐震化事業の効率的かつ効果的な実施、広域連携の強化、市民の参画と協働、震災経験の継承、の五つの提言が取りまとめられたところである。

よって、国におかれては、巨大地震に備えるため、下記事項について早期に取り組まれるよう強く要望する。



記

1. 水道施設の耐震化の推進に対する支援の充実・強化に努めること。
2. 国や地方自治体を含めた復旧復興体制、組織、支援方策等や水道事業者間の広域連携について、減災、防災に関する必要な措置を検討し実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月21日

兵庫県加西市議会

第259回 加西市定例会議決結果一覧

平成27年12月1日～12月21日

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	深田真史	丸岡弘満	原田久夫	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	植田通孝	黒田秀一	井上芳弘	三宅利弘	森元清蔵	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第82号 加西市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第83号 加西市税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第92号修正案 平成27年度加西市一般会計補正予算(第3号)に対する修正動議	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	議長	×	×	×	×	修正案否決 (賛3、反11)
議案第92号 平成27年度加西市一般会計補正予算(第3号)について	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛11、反3)

■全会一致で答申、可決、採択した議案

諮問第5号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

議案第81号 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

議案第84号 加西市立小学校、中学校及び特別支援学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第85号 指定管理者の指定について（加西市民会館）

議案第86号 指定管理者の指定について（加西市体育施設、加西市ランドマーク展望台）

議案第87号 指定管理者の指定について（加西市立善防園）

議案第88号 指定管理者の指定について（古法華自然公園研修施設）

議案第89号 指定管理者の指定について（加西市都市公園）

議案第90号 指定管理者の指定について（玉丘史跡公園）

議案第91号 市道路線の認定について

議案第93号 平成27年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について

議案第94号 平成27年度加西市介護保険特別会計補正予算（第3号）について

議案第95号 平成27年度加西市農業共済事業会計補正予算（第1号）について

請願第4号 水道施設耐震化の推進に対する支援の充実・強化等を国に求める意見書提出の件について

意見書案第4号 水道施設の耐震化に対する支援の充実・強化等を求める意見書（案）

市議会トピックス

■ 閉会中の委員会開催日程

月 日	時間	会 議
2月2日(火)	10:00	建設経済厚生委員会
2月9日(火)	10:00	総務委員会

■ 平成28年3月 加西市議会定例会の予定

月 日	時間	会 議
2月29日(月)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
3月2日(水)	15:00	発言通告(質疑・一般質問)
3月8日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
3月9日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(一般質問)
3月10日(木)	13:30	本会議(予備日)
3月14日(月)	9:00	総務委員会(議案審査、予算審査)
3月15日(火)	9:00	建設経済厚生委員会(議案審査、予算審査)
3月16日(水)	13:30	総務委員会(予備日)
3月17日(木)	9:00	建設経済厚生委員会(予算審査)
3月24日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(最終日:委員長報告・採決)

本会議・委員会の日程をはじめ、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。

また、インターネットによる議会中継(ライブ・録画)もご覧いただけます。

ぜひ一度、ホームページをご覧ください。関心のある会議を傍聴してみてください。

インターネット
議会中継
(ライブ・録画)

加西市議会

検索

12月議会を終えて

今期定例会の審議では、質疑が4名、一般質問では11名と多くの議員が質問に立られ市政を質されました。また、各委員会においても活発な意見が述べられました。中でも公共施設の指定管理者の指定において、4度目にして初めて地域のNPO法人がその任を担うことが決まりました。地域のことは、地域で解決していく、ふるさと創造会議と同様に、地域創生にふさわしいものになっていくと考えます。

また、補正予算でのホテル誘致調査業務委託費について、修正案が出る中、討論においては、高い専門性やノウハウが必要な業務を民間に委託するのがよいのか、市職員が行政のプロとして直接業務を行うのがよいのかといった、賛否織りまざった議論がなされました。

議会基本条例の中に、議論を尽くし合意の形成に努めるとうたっております。今回は討議までいかなかったのですが、これからは論点を明確にした活発な議論を期待いたします。



三宅利弘 議長

発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 中右憲利
委員 織部 徹
委員 原田久夫

副委員長 深田真史
委員 黒田秀一
委員 丸岡弘満